

賛成 誠風会

人件費などの義務的経費を抑制した予算を評価

広域ごみ処理施設の用地取得や大井総合支所建設のため、財政的に有利な合併特例債を活用することは適切な予算計上である。

また、人件費などの義務的経費を抑制した予算となっており、評価できる。東日本大震災の経験を踏まえ、災害時の資機材の充実、自主防災組織の結成活動に対する助成は、市民の安全・安心のため最優先されるべきである。

長年の懸案であった上福岡駅東口駅前広場の整備が始まる。ふじみ野市の玄関口にふさわしい駅前広場となることを期待したい。

賛成 信政会

市民ニーズに的確に対応した予算編成である

本予算は、市税が固定資産税の評価替えによる減収で、全体で微増にとどまる中、広域ごみ処理施設の整備や大井総合支所の建設、そして、小中学校の大規模改修工事についても、順次実施する計画となっている。また、先の大震災を受けて災害対策の予算が上積みされるなど、市民ニーズに的確に対応した編成である。今後、合併の恩恵が切れ非常に厳しい財政運営が予測されるので、経費の削減や無駄をなくし、市税収入の確保などに引き続き取り組むことを要望する。

賛成 公明党

防災対策に重点を置き、的を射た予算編成と高く評価

起こりうる地震の確率を考えると、必ず震災は起こるとの前提で、すべての備えをするのが、命を守る行政の務めである。予算編成に当たって、災害に強いまちを目指して防災対策に重点を置いたことは、的を射た予算編成と高く評価する。

今後、大規模な施設整備が多く予定されている。公共施設整備基金など各種基金への計画的な積み立てを行なっていくべきである。歳入確保に知恵を絞りつつ、さらに経常経費の削減に努め、特例後を見据えた財政運営を望む。

条例

■ふじみ野市子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

全員賛成で可決

小学校一年生から中学校卒業までの子どもの医療費は、現在は窓口で保護者が支払い、申請により医療費の支給を受けていましたが、平成二十四年十月一日からは窓口払いなしにするというものです。

討論では、「平成二十三年九月から中学校卒業まで入院も通院も医療費が無料化され、子育て世代を支えていく柱となった。窓口払いなしにより子ども医療費は伸びる予想だが、事務手続の簡素化が図れ、重症化の予防にもつながる。また、現物給付することにより市の負担は増えるので、今後は国の制度として子ども医療費無料化を要望すべき」との意見が出されました。

■ふじみ野市行政組織条例の一部を改正する条例

全員賛成で可決

市民生活、市民サービスの向上を図り危機管理及び防災体制の強化を図ることを目的に組織を改編するものです。くらし安全課が担当してきた協働推進と防災防犯を分割し、協働推進課と危機管理防災課を新設。庶務課が担当していた統計事務を情報政策課に移行し、情報・統計課に。庶務課は政策法務を強化するため文書・法務課に名称変更。保育課と子育て支援課が統合されます。

討論では、災害に対する危機意識が高まっている中、地域において迅速に適切に対応できると評価するという意見がありました。さらに、さまざまな行政需要や課題に因應するための業務量を考えての組織改正であるが、職員の超過負担にならないような配置をすべき。また、子育て支援課の統合により、市民サービスの低下につながらないようとの要望が出されました。



新設された協働推進課と危機管理防災課

反対 日本共産党

不用額は市民にわかるように予算に計上すべき

ふじみ野市の特性を生かして大胆にチャレンジする太い戦略に貫かれていない。「改革」の先に何があるのか、何も見えないのでは持てる力も発揮されない。チャンスがありながら現状維持に汲々としていたのでは、行政水準も劣化し衰退の道をたどるだろう。近隣のあとを追っているような消極的な政策展開ではなく、攻撃的に打って出るべきだ。契約差額などの不用額は、市民に分かるように予算に計上すべきだ。子育て世帯・高齢者・低所得者の負担を軽減せよ。

賛成 かがやき21

児童・生徒の安全な教育環境の確保を評価する

長期の景気低迷で財政確保に苦労したと思うが、負担の公平性の観点から市税の課税客体の適正な把握や使用料等の減免制度のあり方についても、今後再考を進めていただきたい。厳しい財政にもかかわらず、小中学校の耐震補強工事、大規模改修工事が予定されており、児童・生徒の安全な教育環境の確保と、よりよい教育を進めていることは評価する。タウンミーティングも引き続き行なわれており、市民との対話を大切にする市長の姿勢に期待する。

賛成 無所属

義務的経費削減と将来に向けた施策展開を評価

本市が持続可能な発展を遂げるためには、安定的な歳入確保や歳出削減が肝要である。歳入は、市税全体が増、財政調整基金の繰り入れは減となった。歳出は義務的経費が大幅減となり、人件費を細かく見直した点は特に評価できる。また、子ども医療費無料化の拡充など、命を大切にしている施策が存分に盛り込まれている。こういった中長期的な視野に立つ選択と集中が垣間見える歳入歳出計画、本市の将来に向けた施策展開を評価し賛成とする。

意見書

■東京電力株式会社の電気料金値上げ反対を求める意見書

全員賛成で可決

契約電力五〇キロワット以上の事業所や官公庁などへの四月からの電気料金値上げが発表されました。東日本大震災の影響など経済が大変な状況の中、国内産業の空洞化に拍車をかけるものです。東京電力株式会社に対して値上げ根拠の説明、経営責任の明確化を強く求めるとともに、電気料金値上げに反対することを強く要望するものです。

■障害者総合福祉法（仮称）の早期制定を求める意見書

全員賛成で可決

障がいの種類や程度、家族の状況、経済力、居住する自治体に関わらず自分らしく暮らせる社会を実現するためには障害者総合福祉法（仮称）を速やかに制定する必要があります。「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」を反映させ、早期に制定させることと、制度を円滑に進めるための地方自治体への財源についての配慮を求めるものです。

